

定着支援の充実は重要な柱だ。本人の希望に沿った就労の選択肢が適切に広がるよう、創設された国制度の趣旨も踏まえ、県として就労選択の支援にどのように取り組んでいくのか。

【福祉保健部長答弁】

適切な事業所の指定を進めるとともに、研修や実地指導等により質の向上を図っていく。昨年10月から開始された就労選択支援は、現在6市で11事業所を指定。各市町村で1力所以上の指定をめざす国の方針を踏まえ、市町村自立支援協議会において、その設置について検討するよう促している。

ト 若年層の投票率向上について

近年、各級選挙における投票率の低下、とりわけ若年層の投票率の低さが課題として指摘されている。政治への関心を高め、主権者としての参加を促していくことは、民主主義の基盤を支える上で重要だ。若年層の投票率向上に向け、不在者投票制度の利用促進など投票機会の確保や啓発に取り組む必要がある。

【選挙管理委員長答弁】

選挙管理委員会と連携し、模

擬選挙などを通じて主権者教育を進めている。不在者投票制度については、多くの市町村選管においてオンラインで投票用紙等の請求が可能となっており、利用者の負担軽減を図っている。県の若者向け広報媒体等を活用し、情報発信を強化していく。

【その他の質問項目】

このほかに「障がいのある子どもたちの進路」「貧困への対応」「SNSを利用した児童生徒間の性暴力への対応」等を質問しました。詳細は議会報告「みら☆ともニュース」や動画でご確認ください(2次元QRコード)。



一般質問



ふくざき ともゆき
福崎 智幸
(大分市)

ト 公契約条例の制定について

県はこれまで、設計労務単価の引き上げや賃金スライド制度

などを整備してきましたが、現場労働者への適正な賃金を直接保障するには至っていません。全国の基礎自治体には先行事例も多く、連合大分も条例制定を要望していることから、県は検討姿勢にとどまらず、実効性ある公契約条例の制定に踏み出すべきではないかと知事に見解を求めました。

【知事答弁】

市内に勉強会を設置して先行自治体の運用状況を調査中であり、受注者の労働条件底上げへの効果が期待されると述べました。一方で、賃金下限額の設定方法や事務負担など課題も多く、政府がILO第94号条約を批准していないことから独自の賃金下限額設定は困難と判断しているとし、既存制度の着実な運用・見直しに取り組んでいくと答弁しました。

ト 個人所有林におけるJークレジット制度の活用について

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、個人所有林でのJークレジットの創出・活用は重要な課題です。森林所有者の収入増や適切な森林管理の促進が期待される一方、現状は

ほとんど進んでいません。個人単独での申請は制度上認められておらず、森林組合などの法人が代表となる共同申請が必要なのも普及を阻む一因となっています。森林組合未加入者も含まれた個人所有林におけるJークレジットの現状と課題の認識および具体的な支援策について生活環境部長に質しました。

【生活環境部長答弁】

県内の森林由来Jークレジットは現在6件が登録されており大規模所有者を中心に増加傾向にあると報告した上で、個人所有林での活用には30ヘクタール以上の森林規模要件や法人との共同実施の義務、審査・管理費用の負担など多くの課題があると説明がありました。県としては登録・初回認証の審査費用を全額助成しており、今後は民間事業者や森林組合と連携して共同実施を働きかけていくと答えました。

ト 県職員のヘルメット着用について

令和5年に自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されましたが、県庁職員の自転車通勤時の着用状況は依然として不

十分です。ヘルメット非着用時の致死率は着用時の約2倍というデータがある中、愛媛県や京都府警など先行事例も存在します。県民に交通安全を呼びかけながら自らは実践しないという状況は問題であり、県職員の着用徹底について総務部長に見解を求めました。

【総務部長答弁】

ヘルメット着用は努力義務であるものの公務員として高い法令遵守意識が求められるとした上で、本庁職場での着用率はすでに50%超と全国平均21・2%を大きく上回っていると述べました。さらに、4月の交通反則通告制度の開始にあわせ、未着用での通勤は認められない旨を明記した通知を行い、県民から信頼される職員として遵法意識の醸成に努めると答弁しました。

【その他の質問項目】

このほかに「クリーンエネルギー自動車導入促進」「空き家の適正管理」「JR九州の路線・存続」「地域公共交通の維持・確保」「街路樹管理」「歩道の段差解消」を質問しました。

